

長期財政計画（財政見通し）

令和2年2月

登米市企画部

《 目 次 》

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

- 1 概要と推計方法 3
- 2 財政健全化基本指針 4
- 3 長期財政計画 4

第2 財政目標値

- 1 財政目標値 7
- 2 財政目標値の達成に向けた取組 8
- 3 目標達成に向けた推計値 10

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し） 14
- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し） 16
- 3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見通し） 18

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

1 概要と推計方法

(1) 概要

財政健全化基本指針は、本市を取り巻く厳しい財政状況において、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営と、「持続可能な財政基盤の確立」や「次世代に大きな負担を残さない」健全な財政運営を目指すための指針となるものです。

長期財政計画は、国が示す地方財政対策や本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、第二次登米市総合計画実施計画に計上した事業を基本とし、平成30年度から令和9年度までの10年間の財政見通しを示すものです。

本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計していることから、策定及び更新（ローリング）に当たっては、歳入面では、令和2年度地方財政対策を基本として地方交付税や各種交付金等を見通すとともに、国・県支出金などの特定財源については、事業実施の見通しを踏まえ積算しています。

歳出面では、令和2年度予算計上額を基本として見通しておりますが、扶助費や公債費が依然として高水準であることに加え、多額の投資的経費が見通されるなど、厳しい財政状況が見込まれます。

(2) 推計方法

【全体】

- ・期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間で推計

【歳入】

○市税

- ・課税客体の推移などを反映して推計

○地方交付税

- ・国の令和2年度地方財政対策を基本とし、普通交付税の合併算定替終了による影響についても考慮して推計

○国・県支出金

- ・第二次登米市総合計画実施計画に掲げた事業等を見通しを踏まえ推計

○市債

- ・各種施設整備などの普通建設事業費や未来のまちづくり推進基金の積み立てなどに充当するほか、臨時財政対策債については、地方財政対策を踏まえて推計

【歳出】

○人件費

- ・令和2年度予算計上額を基本とし、職員給与費については定員適正化計画に基づき推計

○扶助費

- ・令和2年度予算計上額を基本とし、児童手当給付費や生活保護給付費などの給付見通しについても考慮して推計

○公債費

- ・借入済地方債の償還見込みに加えて、新たに発行を見込んでいる地方債の償還見込みについても加えて推計

○一般行政経費

- ・物件費、維持補修費、補助費等について、令和2年度予算計上額を基本に推計

○繰出金

- ・令和2年度予算計上額を基本に、繰出先の特別会計における事業実施見通しについても考慮して推計

○投資的経費

- ・令和2年度予算計上額と総合計画実施計画に計上した普通建設事業費などを見込み推計

2 財政健全化基本指針

本市の財政状況は、地方交付税の大幅な減額などの影響により、これまで以上に厳しい財政状況が続くと見込まれており、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営を行うためには、効率的な行財政運営の取組を一層推進する必要があります。

このことから、次の基本指針を踏まえ、健全な財政運営を目指します。

- ◎ **効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤の確立を図るため、適正な財政規模への移行と地方債残高の抑制に向けた取組を推進します。**
- ◎ **財政負担の軽減を図るため、公共施設の最適な配置により維持管理・更新等に係る経費の削減と予算の平準化に向けた取組を推進します。**

3 長期財政計画

長期財政計画は、財政健全化基本指針を踏まえ、次の会計の10年間の財政収支見通しを策定します。

また、本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算等を踏まえ、毎年度更新（ローリング）を行い、必要に応じて計画を見直します。

- 一般会計
- 病院事業会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

長期財政計画（令和２年２月策定時における推計値）

一般会計

（１）財政規模の推移

【歳入】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
市税	7,850	7,660	7,684	7,475	7,467	7,440	7,329	7,305	7,283	7,176	
地方交付税	20,907	18,140	16,348	15,334	15,475	15,715	15,759	15,807	14,977	15,124	
国・県支出金	9,472	9,407	7,862	8,416	7,997	7,646	7,490	7,084	6,957	6,551	
地方債	8,030	4,921	3,779	2,748	2,554	2,230	2,192	2,033	1,909	1,880	
その他	7,885	8,243	7,974	8,616	8,435	7,778	7,176	7,126	7,526	7,332	
合計	54,144	48,371	43,647	42,589	41,928	40,809	39,946	39,355	38,652	38,063	

【歳出】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
義務的経費	7,595	7,954	8,106	8,037	7,996	7,984	7,927	7,892	7,901	7,895	
人件費	7,206	7,660	7,524	7,582	7,527	7,478	7,438	7,404	7,377	7,351	
公債費	6,841	4,240	4,326	4,634	4,956	4,763	4,560	4,563	4,504	4,470	
小計	21,642	19,854	19,956	20,253	20,479	20,225	19,925	19,859	19,782	19,716	
一般行政経費	12,238	14,980	15,654	14,815	14,093	13,515	12,901	12,527	12,103	11,621	
繰出金等	5,182	4,183	2,319	2,389	2,415	2,442	2,470	2,499	2,499	2,499	
投資的経費	12,233	7,826	3,804	3,143	2,894	2,537	2,455	2,385	2,218	2,147	
その他	1,518	1,528	1,914	1,989	2,047	2,090	2,195	2,085	2,050	2,080	
合計	52,813	48,371	43,647	42,589	41,928	40,809	39,946	39,355	38,652	38,063	
※義務的経費の割合	41.0%	41.0%	45.7%	47.6%	48.8%	49.6%	49.9%	50.5%	51.2%	51.8%	

(※1) 2018 (H30) は決算値、2019 (R元) は2月補正予算見込値、2020 (R2) 以降は推計値。

(※2) 2019 (R元) 以降は地方債と公債費は借換債を除く。

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
歳入歳出差引額	1,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,648	563	506	506	506	506	506	406	406	406	
財政調整基金取崩額	2,044	1,325	1,467	1,890	1,552	1,145	578	604	877	332	
財政調整基金残高	5,795	5,033	4,072	2,688	1,642	1,003	931	733	262	336	

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
一般会計	51,351	53,849	53,519	51,860	49,681	47,371	45,220	42,902	40,517	38,134	
特別会計	28,296	27,636									
企業会計	18,651	19,612	46,211	45,010	43,301	41,692	40,366	39,032	38,511	38,603	
合計	98,298	101,097	99,730	96,870	92,982	89,063	85,586	81,934	79,028	76,737	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
経常収支比率	90.8	93.6	93.1	96.4	94.9	94.3	92.7	93.5	95.4	93.9	
実質公債費比率	7.4	7.9	8.8	9.8	10.0	10.4	10.6	10.8	10.7	10.5	
将来負担比率	95.7	125.8	133.5	138.4	128.5	110.5	97.1	81.4	73.3	61.3	

【経常収支比率】 人件費、扶助費、公債費など、容易に縮減できない義務的経費や、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえます。

【実質公債費比率】 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、25%以上になると起債の借入が制限されます。

【将来負担比率】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合で、350%以上になると起債の借入が制限されます。

第2 財政目標値

1 財政目標値

本市を取り巻く厳しい財政状況のなかで、財政運営の健全性を確保するため、財政健全化基本指針のもと5年後、10年後の財政目標値を次のとおりとし、目標達成に向けた取組を推進します。

【 財政目標値 】

区 分	2022 (R4) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 (下段 R2 現在推計値)	2027 (R9) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 (下段 R2 現在推計値)	参考 2018 (H30) 決算値
財政規模	424 億円程度 (418 億円)	377 億円程度 (379 億円)	528 億円
地方債年度末残高	540 億円程度 (497 億円)	502 億円程度 (381 億円)	514 億円
財政調整基金年度末残高	25 億円程度 (27 億円)	25 億円程度 (25 億円)	58 億円
経常収支比率	97.4%程度 (94.4%)	90.5%程度 (93.2%)	90.8%
実質公債費比率	10.7%程度 (10.0%)	10.7%程度 (10.5%)	7.4%

2 財政目標値の達成に向けた取組

財政目標値の達成のため、重点的に次の取組を実施します。

- ◎ 財政健全化基本指針と長期財政計画に基づく持続可能な財政運営
- ◎ 財政健全化に向けた行財政改革の推進
- ◎ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適な配置
- ◎ 事務事業の抜本的な見直し

(1) 歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

○市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進

市税等の口座振替の促進などにより、収納率の向上に努めます。さらに、滞納処分の強化と未収入債権の回収促進に向けた取組を行います。

○市税等の収入増に向けた取組

市内産業の育成と企業立地・企業誘致の促進に向けた取組を行います。

○遊休財産の売却と有効活用

処分可能な遊休財産は、売却や貸付け等を積極的に推進します。

(2) 歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

○予算編成における経費削減の徹底

予算編成において、政策的経費、一般行政経費ともに、経費の徹底した見直しを行います。

○「選択と集中」による事務事業の取組

事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の選択と集中を図り、事業費の平準化を図ります。

○公共施設等の適正な配置と計画的な管理

公共施設等は、施設の老朽化や利用状況、施設維持管理費等を勘案しながら、将来的な施設需要を見据え、統廃合や施設譲渡などの検討を行います。

(3) その他財政健全化に向けた取組

○特定目的基金の有効活用

特定目的基金は、事業の目的に応じて積極的に活用します。

○公営企業の経営健全化

公営企業は、独立採算制の観点から一層健全な経営に努めます。

- ・病院事業は、「資金不足等解消計画（H30～R 9）」に基づいた病院事業の効率化・経営健全化の取組を行い、更に「登米市病院事業中長期計画（H28～R 7）」の見直しを行います。
- ・水道事業は、「登米市地域水道ビジョン（H26～R 5）」に基づき、効率的な事業運営に努め、経営基盤の強化を図ります。
- ・下水道事業は、企業会計への移行に伴い「登米市下水道事業経営戦略（H28～R 7）」の改定に着手し、経営の見える化を図るとともに、安定した事業経営に取り組みます。

3 目標達成に向けた推計値（令和2年2月策定時）

一般会計

(1) 財政規模の推移

【歳入】

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
市税	7,850	7,660	7,684	7,512	7,504	7,478	7,365	7,341	7,319	7,212	
地方交付税	20,907	18,140	16,348	15,334	15,475	15,715	15,759	15,807	14,977	15,124	
国・県支出金	9,472	9,407	7,862	8,779	8,348	7,912	7,073	6,969	6,769	6,365	
地方債	8,030	4,921	3,779	2,748	2,554	2,230	2,192	2,033	1,909	1,880	
その他	7,885	8,243	7,974	8,147	7,916	7,288	7,322	6,982	7,465	7,280	
合計	54,144	48,371	43,647	42,520	41,797	40,623	39,711	39,132	38,439	37,861	

(単位：百万円)

歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

- 市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進
- 市税等の収入増に向けた取組
- 遊休財産の売却と有効活用

市税や使用料及び手数料など歳入確保に向けた取組を重点的に行う。

※財政健全化中期行動計画、第4次行財政改革大綱の実施計画（実行プログラム）による歳入確保の取組
 ◇市税は収納率向上等の取組によりR3から増額で推計
 ◇国・県支出金、その他は財政規模の削減によりR3から減額で推計

【歳出】

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
義務的経費	7,595	7,954	8,106	8,037	7,996	7,984	7,927	7,892	7,901	7,895	
業務的経費	7,206	7,660	7,524	7,572	7,508	7,452	7,404	7,372	7,347	7,323	
公債費	6,841	4,240	4,326	4,634	4,956	4,763	4,560	4,563	4,504	4,470	
小計	21,642	19,854	19,956	20,243	20,460	20,199	19,891	19,827	19,752	19,688	
一般行政経費	12,238	14,980	15,654	14,756	14,080	13,355	12,899	12,319	11,921	11,448	
繰出金等	5,182	4,183	2,319	2,389	2,415	2,442	2,470	2,499	2,499	2,499	
投資的経費	12,233	7,826	3,804	3,143	2,894	2,537	2,455	2,385	2,218	2,147	
その他	1,518	1,528	1,914	1,989	1,948	2,090	1,996	2,102	2,049	2,079	
合計	52,813	48,371	43,647	42,520	41,797	40,623	39,711	39,132	38,439	37,861	
※義務的経費の割合	41.0%	41.0%	45.7%	47.6%	49.0%	49.7%	50.1%	50.7%	51.4%	52.0%	

(単位：百万円)

歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

- 予算編成における経費削減の徹底
- 「選択と集中」による事務事業の取組
- 公共施設等の適正な配置と計画的な管理

一般行政経費など歳出抑制に向けた取組を重点的に行う。

※財政健全化中期行動計画、第4次行財政改革大綱の実施計画（実行プログラム）による歳出抑制の取組
 ◇一般行政経費は物件費、補助費等の抑制によりR3から減額で推計
 ◇その他は財政規模の削減によりR3から減額で推計

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
歳入歳出差引額	1,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,648	563	506	506	506	506	506	406	406	406	
財政調整基金取崩額	2,044	1,325	1,467	1,373	984	556	625	360	718	182	
財政調整基金残高	5,795	5,033	4,072	3,205	2,727	2,677	2,558	2,604	2,292	2,516	

(※1) 2018 (H30) は決算値、2019 (R元) は2月補正予算見込値、2020 (R2) 以降は推計値。

(※2) 2019 (R元) 以降は地方債と公債費は借換債を除く。

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
一般会計	51,351	53,849	53,519	51,860	49,681	47,371	45,220	42,902	40,517	38,134	
特別会計	28,296	27,636									
企業会計	18,651	19,612	46,211	45,010	43,301	41,692	40,366	39,032	38,511	38,603	
合計	98,298	101,097	99,730	96,870	92,982	89,063	85,586	81,934	79,028	76,737	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
経常収支比率	90.8	93.6	93.1	96.1	94.4	93.7	92.0	92.8	94.7	93.2	
実質公債費比率	7.4	7.9	8.8	9.8	10.0	10.4	10.6	10.8	10.7	10.5	
将来負担比率	95.7	125.8	133.5	138.2	128.3	110.3	96.9	81.3	73.1	61.2	

(4) 長期財政計画と目標達成に向けた推計値との比較

(単位：百万円)

①財政規模

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	52,813	48,371	43,647	42,589	41,928	40,809	39,946	39,355	38,652	38,063	
目標達成に向けた推計値	52,813	48,371	43,647	42,520	41,797	40,623	39,711	39,132	38,439	37,861	
差額	0	0	0	△ 69	△ 131	△ 186	△ 235	△ 223	△ 213	△ 202	

42,405 ※前期目標値

37,725 ※後期目標値

②地方債年度未残高

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	51,351	53,849	53,519	51,860	49,681	47,371	45,220	42,902	40,517	38,134	
目標達成に向けた推計値	51,351	53,849	53,519	51,860	49,681	47,371	45,220	42,902	40,517	38,134	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

53,976 ※前期目標値

50,234 ※後期目標値

③財政調整基金年度未残高

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	5,795	5,033	4,072	2,688	1,642	1,003	931	733	262	336	
目標達成に向けた推計値	5,795	5,033	4,072	3,205	2,727	2,677	2,558	2,604	2,292	2,516	
差額	0	0	0	517	1,085	1,674	1,627	1,871	2,030	2,180	

2,509 ※前期目標値

2,501 ※後期目標値

④経常収支比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	90.8	93.6	93.1	96.4	94.9	94.3	92.7	93.5	95.4	93.9	
目標達成に向けた推計値	90.8	93.6	93.1	96.1	94.4	93.7	92.0	92.8	94.7	93.2	
差額	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	

97.4 ※前期目標値

90.5 ※後期目標値

⑤実質公債費比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	7.4	7.9	8.8	9.8	10.0	10.4	10.6	10.8	10.7	10.5	
目標達成に向けた推計値	7.4	7.9	8.8	9.8	10.0	10.4	10.6	10.8	10.7	10.5	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

10.7 ※前期目標値

10.7 ※後期目標値

⑥将来負担比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
長期財政計画	95.7	125.8	133.5	138.4	128.5	110.5	97.1	81.4	73.3	61.3	
目標達成に向けた推計値	95.7	125.8	133.5	138.2	128.3	110.3	96.9	81.3	73.1	61.2	
差額	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

- 3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

病院事業会計

（1）収益的収支の状況（損益計算）

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
病院事業収益	7,002	7,047	7,344	7,479	7,615	7,621	7,527	7,416	7,301	7,328	
医業収益	5,720	5,933	6,244	6,310	6,426	6,417	6,409	6,400	6,391	6,483	
医業外収益	1,081	957	1,100	1,169	1,189	1,204	1,118	1,016	910	845	
うち長期前受金戻入	103	190	354	446	479	507	434	335	231	168	
特別利益	201	157	0	0	0	0	0	0	0	0	
病院事業費用	7,603	8,040	7,735	7,715	7,696	7,705	7,607	7,494	7,367	7,242	
医業費用	7,222	7,272	7,427	7,411	7,420	7,447	7,356	7,252	7,127	7,003	
給与費	4,721	4,789	4,760	4,734	4,710	4,725	4,709	4,706	4,693	4,693	
材料費	861	705	703	695	709	702	700	698	696	695	
経費	1,138	1,251	1,230	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221	1,220	1,220	
減価償却費	472	490	696	723	742	761	688	589	480	357	
資産減耗費	12	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
研究研修費	18	19	20	20	20	20	20	20	20	20	
医業外費用	252	324	308	304	276	258	251	242	240	239	
特別損失	129	444	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（△損失）	△ 601	△ 993	△ 391	△ 236	△ 81	△ 84	△ 80	△ 78	△ 66	86	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△ 15,102	△ 15,703	△ 16,696	△ 17,087	△ 17,323	△ 17,404	△ 17,488	△ 17,568	△ 17,646	△ 17,712	
その他未処分利益剰余金変動額（△欠損金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 15,703	△ 16,696	△ 17,087	△ 17,323	△ 17,404	△ 17,488	△ 17,568	△ 17,646	△ 17,712	△ 17,626	

注）各年度の数値は、決算ベースでの計画値により積算しているため、2019（R元）、2020（R2）の予算数値とは一致しない。

（2）資本的収支の状況

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
資本的収入	3,071	2,241	795	1,145	1,076	1,136	965	730	662	628	
出資金	363	318	304	398	463	498	411	321	291	293	
企業債	2,478	1,678	241	367	165	115	168	115	115	115	
投資返還金	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
負担金	222	243	250	380	448	523	386	294	256	220	
資本的支出	3,072	2,287	839	1,175	1,106	1,166	965	730	662	1,128	
建設改良費	2,681	1,823	296	408	200	150	204	150	150	150	
投資（貸付金）	28	18	21	23	30	30	30	30	30	30	
償還金	363	446	522	744	876	986	731	550	482	948	
資本的収支の差	△ 1	△ 46	△ 44	△ 30	△ 30	△ 30	0	0	0	△ 500	

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
企業債残高	5,998	7,260	7,009	6,662	5,981	5,139	4,577	4,142	3,775	3,442	
一般会計繰入金	2,075	2,103	1,898	2,173	2,295	2,391	2,155	1,968	1,898	1,962	
収益的収入	1,490	1,542	1,344	1,396	1,383	1,370	1,358	1,353	1,351	1,449	
資本的収入	585	561	554	777	912	1,021	797	615	547	513	

(4) 業務の状況

(単位：人)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
患者数	319,791	316,628	323,436	322,464	325,069	324,097	323,125	322,153	321,181	320,209	
入院延べ患者数	94,848	106,723	117,129	117,129	120,706	120,706	120,706	120,706	120,706	120,706	
入院1日平均患者数	260	292	321	321	331	331	331	331	331	331	
外来延べ患者数	224,943	209,905	206,307	205,335	204,363	203,391	202,419	201,447	200,475	199,503	
外来1日平均患者数	922	875	849	845	841	837	833	829	825	821	

(5) 経営分析

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
病床利用率	68.4	71.8	87.7	87.7	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	
医療収支比率	79.2	81.6	84.1	85.1	86.6	86.2	87.1	88.3	89.7	92.6	
給与費比率	64.9	62.9	59.6	58.7	57.4	57.7	57.6	57.5	57.2	56.4	決算統計数値
一般会計繰入金比率	26.0	26.0	21.5	22.1	21.5	21.3	21.2	21.1	21.1	22.4	

【病床利用率】 入院延べ患者数/延べ病床数×100

【医療収支比率】 医療収益/医療費用×100

【給与費比率】 給与費(児童手当、賃金、報酬、退職給付費除く) / 医療収益×100

【繰入金比率】 収益的収入繰入金/医療収益×100

2017(H29)年度自治体病院平均値 73.5%

2017(H29)年度自治体病院平均値 85.2%

2017(H29)年度自治体病院平均値 59.2%

2017(H29)年度自治体病院平均値 16.0%

(6) 資金不足の状況 (財政健全化法)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
資金不足額 (百万円)	1,086	1,126	1,043	863	659	470	243	21	291	(32)	
資金不足比率 (%)	18.9	18.9	16.7	13.6	10.2	7.3	3.7	0.3	4.5	-	

注) 不足額を正数表示、余剰額は括弧書き表示。

2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

水道事業会計

（1）収益的収支の状況（損益計算）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
A. 水道事業収益	2,432	2,412	2,439	2,337	2,771	2,757	2,736	2,721	2,705	2,698	
うち給水収益	2,071	2,050	2,040	1,985	2,421	2,407	2,382	2,364	2,346	2,334	
B. 水道事業費用	2,369	2,524	2,537	2,523	2,512	2,514	2,510	2,564	2,584	2,727	
うち人件費	200	185	165	165	165	165	165	165	165	165	
うち委託料	508	477	528	530	530	530	530	530	530	530	
うち資本費	1,308	1,386	1,401	1,400	1,384	1,381	1,371	1,417	1,424	1,550	
うち維持修繕費	186	267	236	249	254	260	268	276	290	308	
C. 利益or損失=A-B	63	△ 112	△ 98	△ 186	259	243	226	157	121	△ 29	

（単位：百万円）

（2）資本的収支の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
D. 資本的収入	1,250	805	915	850	903	1,127	1,298	1,557	2,339	3,247	
企業債	771	438	502	422	476	683	860	1,021	1,810	2,495	
負担金・補償金・補助金	327	191	230	246	246	246	246	249	249	248	
出資金	136	167	174	175	175	193	187	282	275	199	
加入金	16	9	9	7	6	5	5	5	5	5	
他会計貸付返還金										300	
E. 資本的支出	2,264	2,143	1,949	1,805	1,913	2,185	2,348	2,604	3,560	4,325	
建設改良	1,563	1,145	1,215	1,003	1,071	1,350	1,569	1,875	2,857	3,643	
企業債償還	701	698	734	802	842	835	779	729	703	682	
他会計貸付金		300									
F. 資本的収支の差=D-E	△ 1,014	△ 1,338	△ 1,034	△ 955	△ 1,010	△ 1,058	△ 1,050	△ 1,047	△ 1,221	△ 1,078	

（単位：百万円）

（3）企業債残高と一般会計繰入金

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
G. 借入資本金（企業債残高）	12,159	11,899	11,667	11,287	10,921	10,769	10,850	11,142	12,249	14,062	
H. 一般会計繰入金	180	207	211	211	208	223	217	310	302	226	
a. 収益的収入	44	40	37	36	33	30	30	28	27	27	
b. 資本的収入	136	167	174	175	175	193	187	282	275	199	

（単位：百万円）

(4) 業務の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
①給水人口 (人)	78,820	77,551	76,338	75,205	74,118	73,079	72,087	71,142	70,195	69,230	
②有収水量 (千m ³)	7,792	7,708	7,642	7,501	7,438	7,395	7,319	7,264	7,208	7,172	
③給水件数 (件)	30,172	30,200	30,100	30,000	29,900	29,900	29,800	29,800	29,700	29,700	
④職員数 (人)	28	27	26	26	26	26	26	26	26	26	
a 損益勘定職員 (人)	23	22	21	21	21	21	21	21	21	21	
b 資本勘定職員 (人)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	

(5) 経営分析

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
供給単価 (円・銭)	265.81	265.96	266.95	264.63	325.49	325.49	325.45	325.44	325.47	325.43	
給水原価 (円・銭)	272.89	294.11	296.82	302.46	303.41	305.09	307.05	316.24	321.06	341.85	
経常収支比率 (%)	102.7	95.8	96.2	92.6	110.3	109.7	109.0	106.1	104.7	98.9	
公債費比率 (%)	44.0	43.6	44.9	48.8	41.0	40.4	37.9	35.8	34.9	33.9	
流動比率 (%)	336.3	277.9	247.0	243.6	263.9	291.3	318.3	335.1	318.1	314.3	
自己資本構成比率 (%)	57.6	58.1	58.7	59.6	60.9	61.8	62.1	62.0	60.2	57.1	

給水収益/有収水量

・有収水量1m³当りの水道料金収入 …… 2017(H29)年度同規模団体値176円79銭

【供給単価】

(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)/有収水量

・有収水量1m³当りの原価(水道供給に要した費用) …… 2017(H29)年度同規模団体値169円38銭

【給水原価】

(営業収益+営業外収益)/ (営業費用+営業外費用)

・経常費用が経常収益によってとれくわい賄われているか示すもので、100%未満であれば経常損失が発生していることとなります …… 2017(H29)年度同規模団体値112.52%

【経常収支比率】

企業債元利償還金/給水収益

・企業債元利償還金に要した給水収益(水道料金収入)で企業債元利償還金が給水収益に与える影響を分析するための指標です …… 2017(H29)年度人口同規模団体値27.70%

【公債費比率】

流動資産/流動負債

・短期債務に対する支払い能力。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることとなります …… 2017(H29)年度同規模団体値314.64%

【流動比率】

(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(負債+資本合計)

・総資本に占める自己資本の割合で財務の健全性を示す指標。事業の安定化にはこの比率を高めていくことが必要とされています …… 2017(H29)年度同規模団体値66.59%

【自己資本構成比率】

3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見直し）

下水道事業会計

(1) 収益的収支の状況(損益計算)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
A. 下水道事業収益	2,515	2,454	3,826	3,696	3,692	3,602	3,568	3,551	3,553	3,547	
うち下水道使用料	768	776	716	717	718	719	719	719	719	719	
うち他会計負担金	10	19	22	24	26	28	31	38	43	48	
うち他会計補助金	1,715	1,654	1,666	1,625	1,627	1,584	1,568	1,553	1,542	1,530	
B. 下水道事業費用	1,540	1,548	3,978	3,697	3,693	3,603	3,569	3,552	3,554	3,548	
うち人件費	73	68	133	126	134	126	126	126	126	126	
うち委託料	620	653	560	576	630	593	603	608	613	619	
うち資本費	495	458	2,787	2,637	2,583	2,512	2,471	2,454	2,442	2,436	
うち維持修繕費	122	127	101	109	109	109	109	109	109	109	
C. 利益or損失=A-B	—	—	△ 152	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	

(単位：百万円)

(※1) 2018 (H30) は決算値、2019 (R元) は2月補正予算見込値、2020 (R2) 以降は推計値。

(※2) 2018 (H30) 及び2019 (R元) は下水道事業特別会計のため、数値は税込額、資本費は利子償還金のみを記載。

(2) 資本的収支の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
D. 資本的収入	2,200	2,457	2,412	2,575	2,284	2,517	2,204	1,806	2,004	1,877	
企業債	1,445	1,599	1,672	1,741	1,568	1,607	1,366	1,025	1,100	993	
補助金	366	469	361	395	260	419	318	242	308	238	
他会計出資金	226	206	308	388	402	449	488	520	579	637	
分担金・負担金	20	35	32	32	33	31	31	18	17	9	
基金取崩金	67	99	39	19	21	11	1	1	0	0	
E. 資本的支出	3,087	3,363	3,384	3,531	3,213	3,454	3,139	2,763	2,952	2,832	
建設改良	944	1,065	1,150	1,327	1,005	1,263	970	592	638	498	
企業債償還	2,112	2,259	2,184	2,173	2,187	2,179	2,168	2,170	2,314	2,334	
基金積立金	31	23	50	31	21	12	1	1	0	0	
F. 資本的収支の差=D-E	—	—	△ 972	△ 956	△ 929	△ 937	△ 935	△ 957	△ 948	△ 955	

(単位：百万円)

(※3) 2018 (H30) は決算値、2019 (R元) は2月補正予算見込値、2020 (R2) 以降は推計値。

(※4) 2018 (H30) 及び2019 (R元) は下水道事業特別会計のため、内訳科目以外の科目があることから内訳と合計の数値は一致しない。

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
G. 借入資本金 (企業債残高)	28,296	27,636	27,123	26,692	26,073	25,501	24,701	23,556	22,342	21,001	
H. 一般会計繰入金	1,951	1,879	1,996	2,037	2,055	2,061	2,087	2,111	2,164	2,215	
a. 収益的収入	1,725	1,673	1,688	1,649	1,653	1,612	1,599	1,591	1,585	1,578	
b. 資本的収入	226	206	308	388	402	449	488	520	579	637	

(4) 業務の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
①水洗化人口 (人)	52,762	53,131	53,503	53,878	54,255	54,635	55,017	55,402	55,790	56,181	
②有収水量 (千m ³)	4,503	4,526	4,550	4,555	4,559	4,564	4,568	4,568	4,568	4,568	
③水洗化世帯数 (世帯)	17,704	18,088	18,150	18,213	18,276	18,339	18,403	18,467	18,531	18,595	
④職員数 (人)	19	19	22	22	22	22	22	22	22	22	
a. 損益勘定職員 (人)	11	11	17	17	18	17	17	17	17	17	
b. 資本勘定職員 (人)	8	8	5	5	4	5	5	5	5	5	

(5) 経営分析

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
使用料単価 (円・銭)	170.55	171.47	157.36	157.41	157.49	157.54	157.40	157.40	157.40	157.40	
汚水処理原価 (円・銭)	263.91	281.21	315.83	327.33	324.70	335.25	345.37	353.64	362.06	365.69	
経費回収率 (%)	64.7	61.0	49.9	48.1	48.5	47.0	45.6	44.6	43.5	43.1	
水洗化率 (%)	79.6	80.5	81.4	82.3	83.2	84.1	85.0	86.0	86.9	87.9	
資金不足比率 (%)											

(※) 2018 (H30) 及び2019 (R元) は法非適用企業(下水道事業特別会計)、2020 (R2) 以降は法適用企業として算出。

【使用料単価】

下水道使用料/年間有収水量

・有収水量1m³当りの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示します。

【汚水処理原価】

汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

・有収水量1m³当りの汚水処理費であり、汚水処理費の水準を示します。

【経費回収率】

下水道使用料/汚水処理費 (公費負担分を除く)

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すので、100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなります。

【水洗化率】

現在水洗便所設置済人口/現在処理区内人口

・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示します。

【資金不足比率】

・資金の不足額を算定し、その事業の規模に対する割合を算出するものです。なお、資金不足額がなければ資金不足比率は算出されません。